



2021 年度
第 9 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

基本防疫規則強化 -
適用施設 33 種に拡大...
スポーツ競技場
などを追加



京畿道体育が
「全国標準」に
なるための前提条件



国民体育振興公団、
スポーツ産業を
リードする企業の
育成支援 2 次募集



国民体育振興公団、
スポーツ産業総合支援
センター入居企業募集

1000 億台の違法
私設スポーツ賭博
サイト運営摘発



文体部、
スポーツ倫理センター
の調査担当者拡充...
再発足の組織再整備

不法スポーツ賭博の
蔓延はどのように
防ぐことができるか。

01 聯合ニュース 2021.03.26

基本防疫規則強化 - 適用施設 33種に拡大... スポーツ競技場などを追加

新型コロナウイルス感染症（コロナ19）対応「ソーシャルディスタンス」の段階適用とは別に、すべての利用施設の管理者・従事者・利用者がそれぞれ守るべき「基本防疫規則」が強化される。

26日、中央災難安全対策本部（中大本）によると、これまで段階的に施行された基本的な防疫規則を段階区分なしで一括適用し、適用対象も24種のスポーツ競技場とカジノなど9種を追加した33種に拡大する。

新たに整備された基本的な防疫上の規則は個人防疫規則と施設防疫規則に分けられる。このうち個人防疫規則は基本規則と状況別防疫規則に、施設防疫規則は多重利用施設と事業所規則に細分される。

施設防疫規則の場合▲マスクの着用▲出入り名簿作成▲換気と消毒▲飲食禁止▲有症状者の出入り制限▲防疫管理者指定▲利用可能人数の掲示など、大きく7つの詳細項目に分けられる。

また、スポーツ競技場（観覧）、カジノ、競輪・競馬・競艇場、美術館・博物館、図書館、キッズカフェ、展示会・博覧会、国際会議、マッサージ業・按摩など9種の施設が基本防疫規則適用対象として追加される。

中大本は来る29日から4月4日までの1週間を現場啓発期間として、この期間は防疫規則違反による過料賦課や処罰などを猶予する。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210326080400530?input=1195m>

02 スポーツ京郷 2021.03.28

京畿道体育が「全国標準」になるための前提条件



京畿道議会議と京畿道庁、京畿道体育会間の対立が先鋭化している。道議会議と道庁は体育会を不正集団と考え、外部からの革新が唯一の解決策だと言う。体育会は問題意識を痛感しているため内部での改革が行われるように時間と余裕をもらいたいという。体育会の誤った慣行についての真の謝罪、対策を求めるための共同体意識は弱かった。去る24日、道議会議の文化体育観光委員会が開催した「競技スポーツ革新案討論会」も相互見解の違いを確認するにとどまった。

道議会議はスポーツ界の革新という名分を前面に出して行政力を過度に行使している。体育会の予算の80%に相当する主要業務8つを体育会から道庁に移管した。関連業務を行う「京畿道体育振興財団（センター）」の設立も推進した。そのためには条例改正が必要だった。ところが改正の方向が上位法に違反する恐れが提起された。国民体育振興法には体育会の場所と業務、地方自治体の役割が明確に区分されている。

さらに、道知事が体育行政の重要な決定を下し財政支援もできるように条例を変えることは民選体育会の趣旨にも反する。名分のみ前面に出した一方的な官治行政にブレーキがかかったわけだ。

道庁は新しい出発だけ取り上げるだけで目標点を提示できずにいる。体育会を管理・監督する1次義務は道庁にある。体育会の過去の誤りについて道庁から責任を免れるのは難しい。京畿道体育会は京畿道庁が作成した体育政策を実行する所である。大韓体育会も文化体育観光部が作成した体育政策を実行する。つまり、国家体育政策は文体部が、京畿道体育政策は京畿道庁がつくらなければならない。ところが、道庁は体育会にほぼすべての業務を任せ、体育行政に無関心だったし、管理・監督も不十分だった。知っている事があまりないので出てくることもなかった。

体育会も徹底的に換骨奪胎（訳注：他人の構想を利用して独自の価値のあるものを作る事）しなければならない。道議会が監査や調査特別委員会を進めた結果、体育会は過去5年間、20件を超える違法、不正疑惑が提起された。体育会は国民が出した資金で運営される。徹底した自省と対策の用意は必須だ。体育会は6月9日には法廷法人化される。法定法人化は他の機関と同等の地位を持つことを意味する。過去には体育会は自治体から予算を受けるが容易だった。自治体長が当然職会長であったし、体育会は任意団体であったからである。ところが法廷法人になると自治体に良い事業を提案して熾烈な競争をくぐって予算を取らなければならない。全体地域住民のための体育政策を作成し実行した経験が少ない体育会の大々的な意識転換が必要である。

京畿道体育会は全国17の市道体育会の中でソウル市体育会と一緒に二大山脈をなす。基礎自治体が31個もあり予算もソウル市体育会の次に多い。学校のチーム、職場運動部、種目団体、地域住民も多い。京畿道体育会の今後の歩みを他の体育会が注目している理由だ。

去る24日の討論会の参加者は「言葉では」自己反省をした。崔マンシク京畿道議会文化体育観光委員会会長は「私たちも反省することが多い。体育行政革新案を虚心坦懐に議論しよう」と述べた。金ジョンソク京畿道文化体育観光局長は「政策立案、指導監督を適切にできなかった公務員の誤りも大きい」とした。カン・ビョングク京畿道体育会事務局長は「体育会も換骨奪胎しようと努力している」とし「公共性が強化された組織に生まれ変わるように支援して欲しい」と言った。

3者に要求される姿勢は過去の自省、現状についての相互理解、将来のビジョン導出のための協業だ。そうしてこそ京畿道体育会が「全国標準」になれる。真の反省は言葉に行動が伴うとき完成される。

出典：<https://sports.v.daum.net/v/20210328111336182>

03 MK スポーツ 2021. 03. 25

国民体育振興公団、スポーツ産業をリードする企業の育成支援2次募集

国民体育振興公団（理事長チョ・ヒョンジェ）は文化体育観光部（長官ファン・ヒ）と共に2021年のスポーツ産業をリードする企業の育成支援事業に参加する企業を追加で募集すると発表した。

募集対象は国際舞台での競争力を高め、世界的企業に成長しようとする国内スポーツ業界（製造、サービス、施設業の分野）の経歴3年以上の企業である。

支援資格の売上高基準は製造業の場合、最近の3年間の平均売上高が80億ウォン超1500億ウォン以下、サービスおよび施設業は30億ウォン超600億ウォン以下なら申し込み可能で、全体の売上高のうちスポーツ産業の売上高の割合が10%以上でなければならない。

今年は▲コロナ特別加点付与（2020年の売上が2019年比で10%以上下落した場合）▲グローバル ESG 経営方針に合致する環境にやさしい製品・サービスの認証企業に加点を付与する。

今回の追加募集で合計4つの内外の企業を選定する予定であり、リードする企業として選定されると、▲企業別年間2億8000万ウォン相当の支援金（3年）▲コンサルティング、戦略の策定、製品開発と改善支援▲海外バイヤー発掘、展示参加支援▲広報映像制作、海外進出支援などの個別の状況に応じた支援が提供される。

支援を希望する企業は3月29日から4月16日午後3時までスポーツ産業支援ホームページからオンラインで申請することができる。詳細については国民体育振興公団のホームページで確認することができる。

出典：<http://mksports.co.kr/view/2021/285477/>

04 ニュース 2021.03.24

国民体育振興公団、スポーツ産業総合支援センター入居企業募集

国民体育振興公団（理事長チョ・ヒョンジェ）は光明スピードームに新たに誕生するスポーツ産業総合支援センター企業支援館に入居する企業を募集すると24日明らかにした。

スポーツ産業総合支援センターは国民体育振興公団と文化体育観光部と一緒に国内のスポーツ産業の競争力強化のために構築した空間で、企業に必要な法律・労務・ポリシー相談機能など、すべてのサービスを支援する。

申請対象はスポーツ関連企業で跳躍型（7年未満）と成長型（7年以上）の分野に分けて募集する。

受付は来月14日まで、スポーツ産業支援ホームページ（spobiz.kspo.or.kr）で可能である。4～5月に1・2次審査を経て最終的に8つの入居企業を選定して7月から入居を開始する予定である。

入居企業はオフィススペースの無償入居と▲光明スピードーム関連施設（ベルロドルーム、展示体験館、大講堂など）利用▲スポーツファン企業説明会（IR）、投資誘致や技術事業化の常時コンサルティング▲SPOEXのような対外行事参加をサポート▲オンラインマーケティングなどの様々な特典を受ける。

入居期間は協約の日から1年で、成果に基づいて1年をさらに延長することができる。

事業説明会は29日午後4時、国民体育振興公団 YouTube チャンネルでオンラインで行う予定である。現場の事業説明会は31日午後2時。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20210324_0001381321&cID=10501&pID=10500

05 スポーツ朝鮮 2021. 03. 24

文体部、スポーツ倫理センターの調査担当者拡充... 再発足の組織再整備



文化体育観光部（以下文体部）が24日、報道資料を通じてスポーツ倫理センターの構造的な問題、調査専門人材不足の問題を解決すると発表した。

李スクジンスポーツ倫理センター初代理事長が19日、調査人員不足と構造不良を指摘し、就任7ヶ月で退いてから5日で組織再整備計画を伝えた。

文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センターはトライアスロン

故崔スクヒョン選手の悲しい死後1ヶ月の昨年8月5日、「体育人権保護とスポーツ不正根絶のための専門機構」として発足した。スポーツ倫理センターの始まりは2019年1月、趙ジェボム元コーチのスケート界暴力事件直後だ。スポーツ革新委員会が選手たちの人権保護を、スポーツ界ではなく独立した機関に任せなければならないと勧告しており、2020年2月に国民体育振興法が改正され、8月に文体部スポーツ不正申告センター、大韓体育会クリーンスポーツセンターとスポーツ人権センター、大韓障害者体育会体育支援センターなど4団体に分散していたスポーツの不正申告、人権保護業務がスポーツ倫理センターに統合された。

しかし、法律の施行期日に合わせて急いで創設された機関であるうえ、異なる組織から来たメンバーの専門性、組織力の弱点が露見し、「採用疑惑」「パワハラ論議」など不協和音も流れた。政府がセンターの予算を昨年23億ウォンから今年53億ウォンに大幅に拡大し、新規採用も昨年25人から40人に増やして改善を約束したが、一朝にしてすべてのスポーツ暴力、人権事件を解決するには力不足だった。

文体部は今後、学校暴力の相談資格を所持した警察出身の専門調査委員5人を委嘱して、学校暴力集中相談・申告期間（3月5日～4月30日）を運営して、これまでの内外で指摘を受けた調査能力を強化するために、4月から監査院などの関連専門機関の委託教育で調査手法などを伝授するとした。再採用を進めている弁護士2人を含む6人を4月に新たに任用し、上半期内に一度追加採用して調査専門人材を中心に8人を増員し、組織力を一層強化する計画を明らかにした。

文体部のスポーツ倫理センター組織再編成に関連して報道資料の全文は以下のリンクで確認できる。

出典：

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202103240100191210012252&servicedate=20210324>

06 釜山日報 2021. 03. 24

1000億台の違法私設スポーツ賭博サイト運営摘発

海外にコンピュータサーバーを置いて国内と海外で1000億ウォン台の不法私設スポーツ賭博サイトを運営した一味が警察に摘発された。

釜山警察庁サイバー捜査課はフィリピンと韓国で違法私設スポーツ賭博サイトを運営して数十億ウォンの収益を得た容疑（国民体育振興法違反）で主犯 A 氏等 4 人を拘束し、1 人を書類送検した。警察は潜伏した不法賭博サイト管理者 2 人と彼らにギャンブルサイトのプログラムを開発して提供した一味も追いかけている。



警察によると、A 氏等は 2018 年 6 月から最近まで中国と日本にそれぞれ賭博サーバーと経由地サーバーを置いて違法スポーツ賭博サイトを運営した。彼らはフィリピンと韓国などでギャンブル運営事務所を構えた後、賭博広報サイトを介して 1800 人以上のメンバーを巻き込み不法営業を行った。

A 氏はギャンブルサイトで巨額の利益が得られるという考えで先輩後輩関係の知人を引き込み、運営に加担させた。

警察は A 氏等が運営した国内の事務所や隠れ家などを家宅搜索してスーツケースに忍ばせた現金 14 億ウォンを押収した。彼らが保有した車両と金庫にも 4 億 6000 万ウォンに達する 5 万ウォン札の現金の束が多量に発見された。

釜山警察庁サイバー捜査課は「コロナ 19 による非対面活動が続き、不法賭博サイトが活発になると判断し、大々的な取り締まり活動を行う予定だ」と明らかにした。

出典：<http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2021032414595261902>

07 スポーツ朝鮮 2021. 03. 25

不法スポーツ賭博の蔓延はどのように防ぐことができるか。

不法スポーツ賭博の市場はますます大きくなっている。合法ギャンブル産業の約 4 倍の規模と言われている中で、これに対する取り締まりと規制は事実上全くない状況である。国内ギャンブル産業を管理、監督している「射幸（^{しゃこう} 訳注：ギャンブル）産業統合監視委員会（射監委）」は、合法ギャンブル産業の管理、監督だけに集中している。不法ギャンブル産業の取り締まり規制は申告依頼、褒賞金の支払い、監視 - 申告センターの運営などに限定されている。

これにより不法スポーツ賭博の市場はますます大きくなって、青少年参与の増加と病的賭博者量産という大きな問題が発生する原因となっている。これによる 2 次犯罪まで起きている状況である。

では、なぜ不法スポーツ賭博に人々が陥るのだろうか。まず、合法とは異なり、不法スポーツ賭博はモバイルを介して簡単にアクセスが可能である。そして払い戻し率が非常に高い。簡単にお金を稼ぐことができるという誘惑を振り切るのは容易ではない。ここでコロナ 19 という悪材料まで襲った。人々が家に留まる時間が多くなり、スマートフォンを通じた違法賭博に簡単にアクセスできる。

一方、合法スポーツ賭博については売上高の総量遵守のための人為的売上低減政策を繰り広げる。賭けを行うことができる金額が制限されており、対象競技種目も 5 つだけだ。発行回数も合法は年間 1000 回であるのに対し、違法では制限がない。発売締切も同じだ。

結局、不法スポーツ賭博の拡散を防ぐ最も効果的な道は合法ギャンブル産業の過度な規制を解くことである。消費者が合法的な方法で賭けの欲求を解消できるようにするのが最も現実的な対処である。

ギャンブル産業肥大化がギャンブル心理を拡散させる要因もあるが、不法賭博が合法ギャンブル産業に比べて 2 倍以上のギャンブル依存症の有病率を発生させるということを忘れてはならない。

だからこそ合法ギャンブル産業の過度な規制を緩和して不法利用者制度圏内に吸収しなければならない。払い戻し率を上げて、オンライン購入金額基準も1回5万ウォンから既存の10万ウォンに回復させる作業が必要である。また、モバイル発売チャンネルを可能にすることも重要な事である。

制度的仕組みも用意されなければならない。不法賭博根絶の実効性を確保するために射監委に取り締まり、捜査権を与える必要がある。そして違法賭博利用口座取引停止、違法賭博サイトブロックの権限など、迅速かつ現実的な遮断機能を追加してこそ不法スポーツ賭博を根絶させることができる。

出典：

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202103250100192620012370&servicedate=20210324>

08 週間スポーツ関連ニュース

「炭素誘発企業はスポーツのスポンサー契約中止しよう」

<http://dongascience.donga.com/news.php?idx=45007>

「スポーツ産業の活性化」市体育会 - 体育振興公団の業務協約締結

<https://www.idaegu.co.kr/news/articleView.html?idxno=341733>

スポーツ倫理センター、緊急理事会の開催... 「調査専門人材至急」

<https://www.hankyung.com/sports/article/202103232915Y>

大韓ホッケー協会「互いに尊重する品格のスポーツ」... クリーンホッケーキャンペーン

<https://www.hankyung.com/sports/article/202103221470Y>

違法スポーツ賭博サイト運営一味捕まえたら現金18億ウォンが「ザクザク」

<https://www.donga.com/news/Society/article/all/20210324/106059228/1>

コロナ19時代のプール使用

<https://news.imaeil.com/InnerColumn/2021032209174855917>

コロナ国内スポーツ産業の被害状況を初公開... それなら対策は

http://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202103281112003&sec_id=530101&pt=nv

「人を叩いて訓練? それならエリートスポーツやめたら」李スジョン教授の所信発言

<http://news.heraldcorp.com/view.php?ud=20210327000092>

スポーツ競技場など常時飲食禁止... 基本防疫規制強化

https://newsis.com/view/?id=NISX20210326_0001385052&cID=10201&pID=10200

メルセデスベンツ、スポーツ有望選手に奨学金

<https://www.hankyung.com/economy/article/2021032337531>

KUSF、チャンピオントロフィー公開... 「大学のスポーツすべて入れた」

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01272646628987256&mediaCodeNo=258>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com